

監 第 8 0 号

平成16年11月4日

京 都 市 長 梶 本 頼 兼 様

京都市監査委員 磯 辺 寿 子

同 今 枝 徳 藏

同 江 草 哲 史

同 藤 井 昭

平成15年度一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成15年度京都市各会計歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに平成15年度京都市振替用品購入基金運用状況報告書及び平成15年度京都市土地基金運用状況報告書を審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

平成15年度京都市各会計歳入歳出決算並びに平成15年度京都市振替用品購入基金運用状況報告書及び平成15年度京都市土地基金運用状況報告書審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 平成15年度京都市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成15年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成15年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成15年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成15年度京都市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成15年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成15年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成15年度京都市農業共済事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成15年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成15年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成15年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成15年度京都市基金特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成15年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

2 基金運用状況審査

- (1) 平成15年度京都市振替用品購入基金運用状況報告書
- (2) 平成15年度京都市土地基金運用状況報告書

注 平成15年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算については、平成16年8月20日付けで審査意見を提出済みである。

第2 審査の方法

1 一般会計等決算審査

- (1) 歳入歳出決算の計数が正確であるかどうかについて、決算計数と収入役所管の歳入内訳簿及び歳出内訳簿並びに各関係局室の帳簿等の計数とを照合した。
- (2) 財産に関する調書が正確であるかどうかについて、関係台帳及び証書類の審査並びに口頭による質問調査を行った。
- (3) 経理事務が適正に処理されているかどうかについて、証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

2 基金運用状況審査

振替用品購入基金運用状況報告書及び土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかどうかについて、関係帳簿及び証書類の審査、保管現品の実地調査並びに口頭による質問調査を行った。

第3 審査の結果

一般会計等決算審査については、歳入歳出決算の計数及び財産に関する調書は正確であり、経理事務の処理はおおむね適正であると認めた。

基金運用状況審査については、振替用品購入基金運用状況報告書及び土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は適正に行われていると認めた。

なお、別に付す意見は、次のとおりである。

注1 文中に用いる金額は、10,000円未満を切り捨てて表示している。

また、表中に用いる金額は、特に記載がない限り1,000円未満を切り捨てて表示している。そのため、総数と内訳の合計額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。

注2 表中に用いる「0」は、該当数値はあるが単位未満のもの、また、「-」は、該当数値がないものを示す。

1 一般会計

- (1) 当年度の予算の編成に当たっては、財政非常事態を宣言した前年度を上回る極めて厳しい財政状況の下、全職員に及ぶ給与のカット等の緊急対策2年目の取組を確実に実施するとともに、京都新世紀市政改革大綱に基づく事務事業の見直し及び厳しいマイナスシーリングの設定による経費の徹底した削減を行った。また、国の地方財政対策に基づく臨時財政対策債を活用するなど、限られた財源を集中的に配分する「課題直視の重点配分型予算」として編成し、京都市基本計画の着実な推進に努めた。

予算額は、前年度と比較すると、1.1パーセント、72億4,870万円増加し、6,932億1,230万円となっている。

- (2) 当年度の決算額は、歳入が6,622億9,310万円、歳出が6,532億2,438万円となっており、前年度と比較すると、歳入で1.1パーセント、75億1,475万円、歳出で1.4パーセント、91億5,054万円それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は90億6,872万円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源102億7,777万円を差し引いた実質収支は12億905万円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億9,352万円の赤字となっている。

実質収支が3年連続の赤字決算となったことに加え、今後の財政運営も厳しさを増す見通しであるため、より一層の財政健全化に取り組まれない。

- (3) 歳入決算額は6,622億9,310万円で、予算現額に対する割合は95.5パーセントとなっている。また、不納欠損額は15億7,275万円、収入未済額は149億62万円となっている。

市税の収入額は2,341億6,342万円で、前年度と比較すると、2.1パーセント、49億2,244万円の減収となっている。これは、市民税法人分

が企業業績の回復を反映して、18.3パーセント、40億3,846万円の増収となったものの、市民税個人分が給与所得の落ち込み等により、4.9パーセント、33億5,227万円の減収、固定資産税が3.9パーセント、41億2,507万円の減収となったことなどによるものである。

府税交付金の収入額は252億3,844万円で、前年度と比較すると、0.6パーセント、1億4,349万円減少している。

また、地方交付税の収入額は972億7,279万円で、前年度と比較すると、5.5パーセント、56億7,361万円減少している。

繰入金の収入額は99億8,971万円で、主なものは、市庁舎整備基金から52億円、公債償還基金から39億5,632万円となっている。

諸収入の収入額は542億4,032万円で、中小企業金融対策預託金元利収入が増加したことなどにより、前年度と比較すると、9.8パーセント、48億5,904万円増加している。

市債の収入額は845億7,511万円で、臨時財政対策債が大幅に増加したことにより、前年度と比較すると、12.4パーセント、93億1,661万円増加している。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源は、諸収入等が増加したものの、市税、繰越金、繰入金等が減少したことから、1.2パーセント、42億6,548万円減少し、収入全体に占める構成比も1.2ポイント低くなり、51.0パーセントとなっている。

一方、依存財源は、地方交付税等が減少したものの、国庫支出金、府支出金等の増加により1.0パーセント、24億6,361万円増加したが、構成比については0.1ポイント低くなり、36.2パーセントとなっている。

また、市債の構成比は、1.3ポイント高くなり、12.8パーセントとなっている。

- (4) このような状況の下、歳出について見ると、当年度は、高度情報化の推進、二条城新収蔵庫の整備、高齢者、障害者等の福祉施設の整

備，北部クリーンセンターの整備，中小企業支援，公営住宅の建設，主要幹線道路の整備，消防活動総合センター（仮称）の整備，北総合養護学校の建設等の事業に取り組んでいる。

歳出決算額は6,532億2,438万円で，予算現額に対する割合は94.2パーセントとなっており，翌年度繰越額は218億5,419万円，不用額は181億3,372万円となっている。

行政目的別決算を前年度と比較すると，増加したものは，中小企業金融対策預託金等が増加した産業経済費，生活保護費，児童扶養手当等が増加した社会福祉費，北部クリーンセンター整備事業の進ちょく等により増加した保健衛生費等であり，減少したものは，高速鉄道事業特別会計への繰出金等が減少した都市建設費，退職手当等が減少した総務費その他である。

性質別決算を前年度と比較すると，消費的経費と投資的経費の区分では，退職手当等の人件費が減少したものの，生活保護費等の扶助費及び中小企業金融対策預託金が増加したことなどにより，消費的経費は2.6パーセント，98億9,251万円増加し，投資的経費は，西京極総合運動公園の整備事業が完了したことなどにより，3.3パーセント，29億4,543万円減少している。

その結果，構成比では，消費的経費が0.7ポイント高くなり，58.7パーセントに，投資的経費が0.7ポイント低くなり，13.1パーセントとなっている。

公債費は，5.0パーセント，43億6,352万円増加し，構成比は0.5ポイント高くなり，14.1パーセントとなっている。

繰出金は，高速鉄道事業特別会計への繰出金の減少等により，2.3パーセント，21億6,005万円減少し，構成比は0.5ポイント低くなり，14.1パーセントとなっている。

また，人件費，扶助費及び公債費の義務的経費の構成比は，52.7パ

ーセントで、0.6ポイント高くなっている。これは、人件費が退職手当等の減少により5.7パーセント減少したものの、扶助費が児童扶養手当給付費の平年度化、生活保護費の増加等により10.6パーセント増加したことなどによるものである。

市債残高は、前年度と比較すると、2.2パーセント、222億3,651万円増加し、当年度末で1兆260億2,897万円となっており、後年度に元利償還金について地方交付税により措置されるものが含まれているとはいえ、歳入総額の1.5倍に達している。

また、公債償還に要する費用がどの程度の財政負担となっているかを示す公債費比率は、当年度は19.4パーセントとなり、前年度より0.8ポイント高くなっている。

- (5) 当年度は、人件費の削減や施設建設の一時凍結など財政非常事態宣言に基づく緊急対策2年目の取組の確実な実施等による経費の節減と市税等徴収率の向上をはじめとする財源の確保に取り組んだものの、市税収入の大幅な減収等により、3年連続の赤字決算となった。

本市では、歳入の根幹を成す市税収入が、長引く景気の低迷により大きく減少する一方、歳出では、義務的経費が増加を続けており、引き続き財政非常事態にある。また、本市の財政構造は地方交付税等への依存度が高く、国の三位一体改革の内容によっては、より財政運営の厳しさが増すものと考えられる。

このようなことから、本市では、本年7月に京都市基本計画第2次推進プラン、京都市市政改革推進プラン及び京都市財政健全化プランを策定し、その一体的かつ戦略的な推進を図ることとしたところである。

平成14年度及び平成15年度に市庁舎整備基金から借入れを行うなど厳しい財政状況の下、安定的で持続可能な財政の確立を目指して、京都市財政健全化プランに掲げる財政健全化に向けた行動計画を着実に

推進し、一層の歳出構造の改革に取り組むとともに、自主財源の割合を高める取組に努力されたい。

また、基幹税による国から地方への税源移譲の実現と、大都市財政の実態に即応した税財政制度の確立に向けた取組を強化されたい。

- (6) 当年度の市税収入未済額は、前年度と比較すると、12億9,846万円減少している。

市税徴収率は、前年度と比較すると0.7ポイント向上し、95.5パーセントとなり、5年連続で上昇するとともに、政令指定都市の中では2年連続して第2位の徴収率となっている。

これは、平成7年8月に設置した京都市滞納市税特別対策本部の進行管理の下、組織を挙げて市税徴収率の向上及び滞納繰越額の圧縮に努めてきた成果である。

この結果、市税収入未済額は、平成6年度の約197億円をピークに9年連続で減少し、大幅に圧縮されているが、なお96億2,481万円となっている。

財政状況の厳しい本市において、自主財源である市税収入の確保は重要な課題であるため、滞納整理については、引き続き早期着手、早期差押えの基本方針に基づき、収入未済の解消に向けてより一層努力されたい。

- (7) 当年度の市税以外の収入未済額は、前年度と比較すると、2億3,404万円増加し、52億7,581万円となっており、ここ数年増加が続いている。このうち、保育料、市営住宅使用料、生活保護返還金及び夏季歳末特別生活資金貸付償還金を合わせると39億8,652万円となっている。

これらの収入未済が財政に及ぼす影響は少なくなく、その解消に向けてより一層対策を強化されたい。

- (8) 当年度の不納欠損額は、前年度と比較すると、8億2,726万円減少

しているものの、15億7,275万円となっており、その内訳は、市税が14億6,801万円、諸収入が1億474万円となっている。

債権の確保については、財産調査をはじめとする徹底した実態調査を行うなど、的確かつ厳正に対処されたい。

- (9) 当年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、前年度と比較して0.3ポイント高い94.2パーセントとなっている。

一方、翌年度繰越額は、歳出予算額の3.2パーセント、218億5,419万円となり、前年度と比較すると、0.4ポイント、26億7,110万円の減少となっている。

繰越しの主なものは、道路橋りょう整備事業等の土木費135億6,540万円、北部クリーンセンター整備事業等の環境費23億8,700万円、学校施設整備事業の教育費18億8,100万円及び消防ヘリコプター整備事業等の消防費16億9,000万円である。

これらの繰越理由については、地元や関係機関との調整に日時を要したなどとするものが依然として多い。

繰越しは、貴重な財源の有効な活用の支障にもなるため、的確な事業見通しの把握による予算計上に努めるとともに、事業の早期着手、早期完了を目指し、計画的な事業の執行に努められたい。

2 特 別 会 計

- (1) 国民健康保険事業特別会計の当年度の収支決算は、107億5,376万円の赤字決算となった。これは平成10年度から6年連続であり、赤字額は過去最高となっている。この歳入歳出差引額の歳入不足額は翌年度歳入を繰上充用している。

また、単年度収支については、一般会計繰入金を前年度より10億9,500万円増額し、145億9,000万円としているが、11億8,231万円の赤

字となった。これは、平成14年度は、会計年度区分の変更に伴い老人保健制度による医療費用を除く保険給付費が11箇月分であったものが、当年度は12箇月分と平準化したこと、老人保健制度改正に伴う前期高齢者の段階的増加に伴い保険給付費が増加したこと及び低所得者階層の占める割合が増加して一人当たりの保険料が低下したこと等によるものである。

本市の国民健康保険事業は、被保険者のうち老人保健制度による医療の対象となる高齢者や低所得者の占める割合が高く、しかも増加傾向にある。加えて、厳しい雇用環境の中で、被用者保険からの離脱により一般被保険者数が増加している。また、保険給付費は、老人保健拠出金は減少したものの、高齢者の被保険者数の増加や一般分の保険給付費の会計年度区分の平準化等により、前年度と比較すると大幅に増加している。

このような状況の中で、保険料の徴収率は、前年度と比較すると、現年分は同率の91.2パーセントとなったものの、滞納繰越分は2.1ポイント低くなり、10.6パーセントとなり、収入未済額は、4億691万円増加し、76億5,237万円となっている。また、不納欠損額も前年度より2億3,992万円増加し、19億4,978万円となっており、これらが、国民健康保険事業の財政をより一層厳しいものとしている。

今後とも、財政の健全化を図るとともに、保険料負担の公平性を確保するため、京都市財政健全化プランで定めた徴収率の目標の達成と併せて滞納繰越分の徴収率の向上に一層の取組を進められたい。

また、京都市国民健康保険事業運営安定化計画に基づき、保健、医療及び福祉に係る各種施策の総合的な推進による医療費の適正化や京都市民健康づくりプランと連携した被保険者の健康づくりに着実に取り組まれたい。

更に、国民健康保険制度の抜本的改革や財政支援措置等について、

国への要望活動を強化するなど、国民健康保険事業の安定した運営を目指してより一層努力されたい。

- (2) 介護保険事業特別会計の当年度の収支決算は、2億6,043万円の黒字決算となった。これは、歳入において年度内に不足が生じる見込みとなり、財政安定化基金から資金の借入れを行ったが、当初の見込みより給付費が下回ったこと及び国からの調整交付金が見込みを上回ったこと等によって生じたものである。

このような状況の中で、第1号被保険者保険料の徴収率は、前年度と比較すると、現年分は0.2ポイント低くなり、97.8パーセント、滞納繰越分は8.3ポイント低くなり、19.4パーセントとなり、保険料の収入未済額は1億5,881万円増加し、4億4,455万円、不納欠損額が4,527万円増加し、5,551万円となっている。

このため、財政の健全化を図るとともに、保険料負担の公平性を確保するため、滞納者に対する早期取組を強化するなど、徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業者による不正請求に係る返還請求額については、多額の未納が発生しており、保険給付費の適正な執行を確保する観点から、京都府との連携を緊密にして厳正に対処するとともに防止策の充実に努められたい。

なお、当年度は、介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を見直して策定した京都市民長寿すこやかプランの初年度に当たっている。

今後は、同プランに基づいて、介護予防の充実をはじめ、市民の健康づくりの推進等に努め、併せて介護保険財政の健全化に努められたい。

- (3) 中央卸売市場第一市場特別会計の当年度の収支決算は、11億3,909万円の赤字決算となった。このため、この歳入歳出差引額の歳入不足額は翌年度歳入を繰上充用している。

また、単年度収支については、前年度の歳入不足額に11億4,085万円を繰上充用していることから、当年度の歳入不足額を差し引くと、176万円の黒字となっている。

使用料収入を前年度と比較すると、施設使用料は仲卸業者等の廃業及び店舗縮小により、0.9パーセント、1,332万円の減収、また、卸売業者等市場使用料も青果部門の取扱金額の減少等により、1.6パーセント、579万円の減収となっている。

また、取扱実績を前年度と比較すると、青果部門では、冷夏及び暖冬の影響による取扱数量と取扱金額の減少、水産物部門では、切身加工品の需要の増加と鮮魚全般の単価の低下による取扱金額の減少、更に、仲卸及び加工食料品での取扱数量と取扱金額の減少のため、市場全体では、取扱数量が1.6パーセント、取扱金額でも1.7パーセント減少している。

近年、食品の流通については様々な状況の変化が生じていることから、供給者と消費者双方の卸売市場に対する要望の把握に努めるとともに、品質管理を徹底するなど最終消費者のニーズへの対応を考慮し、安全安心な食品流通の確保と公正かつ効率的な市場の運営に努められたい。加えて、卸売市場への市民の理解を図るため、引き続き、食の情報発信等に関する各種取組の充実や環境問題への対応にも取り組まれたい。

更に、市場開設者として、仲卸業者、加工食品卸業者等の経営改善の促進を図り、市場経営の健全化に努めるとともに、効率的で機能的な施設整備に取り組むなど、市場取引の活性化を図り、累積赤字の解消に向けて努力されたい。

- (4) 駐車場事業特別会計は、歳出に対する歳入不足額を一般会計から繰り入れることにより、歳入歳出同額の決算となっている。

当年度の駐車場使用料収入は、6億6,396万円となり、前年度と比

較すると、2.4パーセント、1,645万円の減収となった。また、公債償還費等のための一般会計からの繰入金は、15億6,162万円となり、前年度と比較すると、0.3パーセント、502万円増加している。

醍醐駐車場の使用料収入は、平成14年4月から試行していた利用拡大の取組を平成15年5月から本格的に稼働したことにより、前年度と比較すると、35.1パーセント増加したものの、運営委託料が使用料収入を上回っている。出町、御池及び山科駅前の各駐車場の使用料収入は、若干の増減があるものの、運営委託料を上回っている。

一方、公債償還費については、いずれの駐車場も一般会計から多額の繰入れを行っており、その額は、償還額全体の87.8パーセントとなっている。

このため、経費節減に努めるとともに、更なる利用拡大に向けて一層取組を強化されたい。

第4 決算の概要

一般会計及び13特別会計の決算総額は、別表第1に示すとおり、歳入1兆3,628億5,329万円、歳出1兆3,637億5,814万円で、前年度と比較すると、歳入では533億8,791万円（4.1パーセント）、歳出では540億703万円（4.1パーセント）増加している。各会計の歳入歳出予算総額1兆4,326億838万円に対する決算総額の比率は、歳入95.1パーセント、歳出95.2パーセントである。

1 一般会計

歳入歳出予算現額6,932億1,230万円に対し、歳入は6,622億9,310万円（収入率95.5パーセント）、歳出は6,532億2,438万円（執行率94.2パーセント）である。

別表第2に示すとおり、歳入歳出差引額（形式収支）は90億6,872万円であるが、この額から翌年度へ繰り越すべき財源102億7,777万円を差し引いた実質収支は、12億905万円の赤字である。

なお、当年度の実質収支（赤字12億905万円）から前年度の実質収支（赤字10億1,553万円）を差し引いた単年度収支は、1億9,352万円の赤字である。

(1) 歳入

別表第3及び別表第4に示すとおり、当年度の調定額は、6,787億5,014万円であり、そのうち、収入済額は6,622億9,310万円（収入率97.6パーセント）である。

収入未済額は、前年度と比較すると、10億6,442万円（6.7パーセント）減少し、149億62万円であり、その主なものは、市税96億2,481万円及び諸収入48億4,817万円である。

また、不納欠損額は、前年度と比較すると、8億2,726万円（34.5パ

ーセント) 減少し, 15億7,275万円である。

歳入決算額を前年度と比較すると, 別表第5に示すとおり, 75億1,475万円(1.1パーセント)増加している。これは主に, 地方交付税が56億7,361万円, 市税が49億2,244万円減少したものの, 市債が93億1,661万円, 国庫支出金が74億1,101万円増加したためである。

歳入決算額の財源別構成は, 市税等の自主財源の占める比率は51.0パーセントで, 前年度と比較すると, 諸収入は上がったものの, 市税, 繰越金, 繰入金等が下がったことにより, 1.2ポイント低くなっている。また, 国庫支出金等の依存財源の占める比率は36.2パーセントで, 前年度と比較すると, 国庫支出金及び府支出金は上がったものの, 地方交付税, 府税交付金及び地方特例交付金下がったことにより, 0.1ポイント低くなっている。

歳入決算額を款別に見ると, 別表第3のとおりであり, その主なものは, 市税2,341億6,342万円, 地方交付税972億7,279万円, 国庫支出金948億9,485万円, 市債845億7,511万円, 諸収入542億4,032万円, 府税交付金252億3,844万円, 使用料及び手数料196億799万円, 繰越金107億450万円及び府支出金100億9,709万円である。

歳入決算額の35.4パーセントは市税収入であり, その主なものは, 別表第6に示すとおり, 市民税個人分653億2,856万円, 市民税法人分261億3,434万円, 固定資産税1,017億567万円及び都市計画税232億420万円であり, この4税目で市税収入総額の92.4パーセントを占めている。

市税収入額は, 前年度と比較すると, 2.1パーセント減少している。

税目別について前年度と比較すると, 市民税法人分が18.3パーセント増加したものの, 市民税個人分が4.9パーセント, 都市計画税が4.7パーセント, 固定資産税が3.9パーセント減少している。

市税徴収率については, 0.7ポイント向上し, 95.5パーセントである。

(2) 歳 出

歳出予算決算の状況は、別表第7及び別表第8に示すとおりであり、支出済額は、6,532億2,438万円（執行率94.2パーセント）である。また、翌年度繰越額は、前年度と比較すると、26億7,110万円減少し、218億5,419万円で、その内訳は、繰越明許費215億8,059万円及び事故繰越し2億7,360万円である。

不用額は、前年度と比較すると、7億6,926万円増加し、181億3,372万円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、別表第9に示すとおりであり、91億5,054万円（1.4パーセント）増加している。これは主に、土木費が44億2,825万円、総務費が30億7,887万円減少したものの、産業観光費が85億7,103万円、保健福祉費が48億6,690万円増加したためである。

歳出決算額を行政目的別に前年度と比較すると、別表第10に示すとおりであり、中小企業金融対策預託金、花き卸売市場整備等の産業経済費が85億7,123万円（26.9パーセント）、生活保護費、児童扶養手当等の社会福祉費が47億881万円（2.5パーセント）、公債費が44億1,878万円（5.0パーセント）、北部クリーンセンター整備等の保健衛生費が29億1,913万円（5.2パーセント）、消防活動総合センター（仮称）整備等の消防費が4億168万円（1.6パーセント）、北総合養護学校等の教育文化費が2億1,818万円（0.3パーセント）それぞれ増加し、西京極総合運動公園整備、高速鉄道事業繰出金等の都市建設費が83億7,407万円（6.3パーセント）、退職手当等の総務費その他が37億1,321万円（6.9パーセント）それぞれ減少している。

歳出決算額を経費性質別に前年度と比較すると、別表第11に示すとおりであり、投資的経費は、北部クリーンセンター整備、南部クリーンセンター改修等の事業費で増加したものの、西京極総合運動公園整備、東部クリーンセンター改修等の事業費が減少したことにより、29

億4,543万円（3.3パーセント）減少し、消費的経費は、退職手当等の
人件費等が減少したものの、生活保護費等の扶助費、中小企業金融
対策預託金等が増加したことにより、98億9,251万円（2.6パーセント）
増加している。公債費は43億6,352万円（5.0パーセント）増加してい
る。繰出金は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が増加したも
の、高速鉄道事業特別会計、土地取得特別会計等への繰出金が減少
したことにより、21億6,005万円（2.3パーセント）減少している。

歳出決算額の款別の状況は、別表第7に示すとおりであり、支出済
額、不用額等については以下のとおりである。

ア 議会費においては、歳出決算額は20億5,593万円で、予算現額21
億7,200万円に対し、執行率は94.7パーセントであり、不用額は1億
1,606万円となっている。

イ 総務費においては、歳出決算額は374億3,547万円で、予算現額
392億7,163万円に対し、執行率は95.3パーセントであり、不用額は
18億3,615万円となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費309億1,705万円、税務費19億
5,387万円、大学費18億9,568万円及び選挙費14億1,956万円である。

不用額の主なものは、庁舎管理費等の総務管理費8億5,925万円、
賦課収納費等の税務費5億5,209万円、市長選挙費等の選挙費1億
9,693万円及び芸術大学管理運営費等の大学費1億2,404万円である。

ウ 文化市民費においては、歳出決算額は209億4,892万円で、予算現
額221億6,775万円に対し、執行率は94.5パーセントであり、不用額
は10億5,422万円となっている。

支出済額の主なものは、文化市民総務費94億3,958万円、文化費
35億316万円、市民生活費32億7,414万円及びスポーツ振興費19億
325万円である。

不用額の主なものは、区庁舎管理費等の市民生活費4億2,208万

円、文化施設運営費等の文化費 2 億995万円、文化市民総務費 1 億7,091万円及び地域体育館運営費等のスポーツ振興費 1 億5,249万円である。

翌年度繰越額 1 億6,460万円は繰越明許費であり、二条城新収蔵庫建設工事費等の文化市民施設整備費で、関係機関との協議等に日時を要したため生じたものである。

エ 保健福祉費においては、歳出決算額は2,141億6,071万円で、予算現額2,186億3,486万円に対し、執行率は98.0パーセントであり、不用額は35億5,825万円となっている。

支出済額の主なものは、生活保護費615億3,411万円、保健福祉総務費574億9,965万円、児童福祉費415億4,639万円、老人福祉費261億3,603万円及び障害者福祉費203億7,103万円である。

不用額の主なものは、民生事業費、病院事業特別会計繰出金等の保健福祉総務費 9 億7,782万円、介護保険事業特別会計繰出金等の老人福祉費 8 億448万円、障害者福祉費 7 億1,631万円及び児童福祉費 5 億3,821万円である。

翌年度繰越額 9 億1,589万円は繰越明許費であり、特別養護老人ホームビハーラ十条整備助成費等の保健福祉総務費 5 億5,550万円、本能特別養護老人ホーム（仮称）等整備費の保健福祉施設整備費 3 億5,520万円及び障害者福祉費519万円で、地元調整等に日時を要したため生じたものである。

オ 環境費においては、歳出決算額は397億2,803万円で、予算現額457億2,490万円に対し、執行率は86.9パーセントであり、不用額は36億986万円となっている。

支出済額の主なものは、環境総務費175億7,083万円、環境施設整備費137億178万円、ごみ処理費69億2,630万円及びふん尿処理費 7 億5,493万円である。

不用額の主なものは、環境施設整備費21億6,089万円及びクリーンセンター運営費、ごみ処理事業費等のごみ処理費11億4,774万円である。

翌年度繰越額は23億8,700万円で、その内訳は、繰越明許費23億7,200万円及び事故繰越し1,500万円であり、北部クリーンセンター整備事業費及び廃食用油燃料化プラント建設事業費等の環境施設整備費で、関係機関との協議に日時を要したことなどにより生じたものである。

カ 産業観光費においては、歳出決算額は404億5,925万円で、予算現額410億7,750万円に対し、執行率は98.5パーセントであり、不用額は6億1,824万円となっている。

支出済額の主なものは、中小企業対策費324億2,140万円、産業観光総務費35億1,017万円、農業費18億154万円、商工振興費12億8,648万円及び観光費6億8,239万円である。

不用額の主なものは、農業振興費等の農業費1億8,381万円、中央卸売市場第一市場特別会計繰出金等の産業観光総務費1億7,902万円及び産業振興費等の商工振興費1億3,608万円である。

キ 計画費においては、歳出決算額は294億3,389万円で、予算現額322億7,040万円に対し、執行率は91.2パーセントであり、不用額は16億4,020万円となっている。

支出済額の主なものは、計画総務費79億5,282万円、住宅整備費79億895万円、住環境整備費68億6,352万円、住宅管理費44億8,674万円及び風致美観費17億5,243万円である。

不用額の主なものは、住環境整備費8億6,503万円及び住宅整備費3億7,891万円である。

翌年度繰越額11億9,630万円は繰越明許費であり、住環境整備費9億円、住宅整備費2億6,130万円及び計画総務費3,500万円で、地

元調整等に日時を要したため生じたものである。

ク 土木費においては、歳出決算額は493億6,198万円で、予算現額646億3,360万円に対し、執行率は76.4パーセントであり、不用額は17億621万円となっている。

支出済額の主なものは、道路特別整備費96億1,886万円、道路橋りょう費73億9,993万円、重要幹線街路費71億5,224万円、土木総務費70億1,999万円、街路費51億8,550万円、緑化推進費33億2,306万円、土地区画整理費32億3,194万円、河川排水路費17億8,836万円、都市河川整備費16億6,291万円、受託工事費15億2,613万円及び駐車場費8億8,127万円である。

不用額の主なものは、受託工事費4億6,536万円、交通安全施設整備費等の道路橋りょう費3億8,591万円及び排水路改修費等の河川排水路費2億1,288万円である。

翌年度繰越額は135億6,540万円で、その内訳は、繰越明許費133億680万円及び事故繰越し2億5,860万円であり、繰越額の主なものは、道路特別整備費48億3,660万円、重要幹線街路費29億8,040万円、道路橋りょう費15億7,480万円及び土地区画整理費14億490万円で、地元調整等に日時を要したため生じたものである。

ケ 消防費においては、歳出決算額は253億3,843万円で、予算現額273億4,330万円に対し、執行率は92.7パーセントであり、不用額は3億1,486万円となっている。

支出済額の主なものは、消防総務費207億5,907万円、消防費27億4,318万円及び消防施設整備費17億3,514万円である。

不用額の主なものは、常備消防費等の消防費1億7,888万円及び消防総務費7,465万円である。

翌年度繰越額16億9,000万円は繰越明許費であり、消防ヘリコプター整備事業等の消防施設整備費で、関係機関との協議に日時を要

したことなどにより生じたものである。

コ 教育費においては、歳出決算額は542億5,037万円で、予算現額574億7,000万円に対し、執行率は94.4パーセントであり、不用額は13億3,862万円となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費294億9,326万円、学校施設整備費144億3,807万円、小学校費47億912万円、中学校費25億8,433万円、社会教育費18億3,177万円及び高等学校費9億3,782万円である。

不用額の主なものは、学校営繕費等の学校施設整備費8億5,293万円及び事務局費等の教育総務費2億9,152万円である。

翌年度繰越額18億8,100万円は繰越明許費であり、小中学校増改築等の学校施設整備費で、地元調整等に日時を要したため生じたものである。

サ 災害対策費においては、歳出決算額は8,706万円で、予算現額1億4,700万円に対し、執行率は59.2パーセントであり、不用額は593万円となっている。

支出済額の主なものは、土木災害復旧費8,687万円である。

不用額の主なものは、土木災害復旧費512万円である。

翌年度繰越額5,400万円は繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費3,260万円及び土木施設災害復旧費2,140万円で、関係機関との協議に日時を要したため生じたものである。

シ 公債費においては、歳出決算額は930億7,928万円で、予算現額940億3,664万円に対し、執行率は99.0パーセントであり、不用額は9億5,736万円となっている。

支出済額は、元金、利子及び事務費である。

ス 諸支出金においては、歳出決算額は468億8,501万円で、予算現額479億5,300万円に対し、執行率は97.8パーセントであり、不用額は10億6,798万円となっている。

支出済額の内訳は、公営企業費464億6,496万円及び土地取得費 4 億2,004万円である。

不用額の主なものは、高速鉄道事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金等の公営企業費 9 億1,703万円である。

2 特 別 会 計

- (1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、歳入決算額は6億8,248万円、歳出決算額は5億8,412万円、歳入歳出差引額は9,836万円である。

なお、貸付金は5億7,967万円で、前年度と比較すると、母子福祉で1,338万円（2.5パーセント）増加し、寡婦福祉で1,079万円（24.8パーセント）減少している。

- (2) 国民健康保険事業特別会計においては、別表第12に示すとおり、歳入決算額は1,122億1,552万円、歳出決算額は1,229億6,929万円、歳入歳出差引額は107億5,376万円の歳入不足であり、この不足額は翌年度歳入を繰上充用している。また、当年度の歳入歳出差引額から前年度の歳入歳出差引額を差し引いた単年度収支は、11億8,231万円の赤字である。

歳入の主なものは、国庫支出金428億7,542万円、保険料収入343億7,737万円、療養給付費交付金162億4,762万円及び一般会計等からの繰入金145億9,069万円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、107億2,622万円（10.6パーセント）増加している。

なお、保険料の徴収率は、前年度と比較すると、現年分は前年度と同率の91.2パーセント、滞納繰越分は2.1ポイント低くなり、10.6パーセントとなり、保険料の収入未済額は、4億691万円（5.6パーセント）

増加し、76億5,237万円である。

歳出の主な構成要素である保険給付費は、前年度と比較すると、113億8,717万円（11.5パーセント）増加し、1,100億2,005万円である。

- (3) 介護保険事業特別会計においては、歳入決算額は743億6,166万円、歳出決算額は741億122万円、歳入歳出差引額は2億6,043万円である。

歳入の主なものは、支払基金交付金223億697万円、国庫支出金182億3,744万円及び一般会計等からの繰入金115億787万円である。

歳出の主な構成要素である保険給付費は、前年度と比較すると、45億3,822万円（6.9パーセント）増加し、699億3,853万円である。

- (4) 老人保健特別会計においては、歳入決算額は1,424億5,633万円、歳出決算額は1,427億1,205万円、歳入歳出差引額は2億5,572万円の歳入不足であり、この不足額は翌年度歳入を繰上充用している。歳入の主なものは、支払基金交付金957億1,830万円、国庫支出金308億3,152万円、一般会計からの繰入金77億5,805万円及び府支出金75億5,522万円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、19億5,971万円（1.4パーセント）減少している。

歳出の主な構成要素である医療費は、前年度と比較すると、15億1,791万円（1.1パーセント）減少し、1,421億2,632万円である。

- (5) 中央卸売市場第一市場特別会計においては、歳入決算額は26億6,539万円、歳出決算額は38億448万円、歳入歳出差引額は11億3,909万円の歳入不足であり、この不足額は翌年度歳入を繰上充用している。

また、当年度の歳入歳出差引額から前年度の歳入歳出差引額を差し引いた単年度収支は、176万円の黒字である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料18億7,453万円、諸収入4億4,611万円及び一般会計等からの繰入金3億361万円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、6,277万円（2.4パーセント）増

加している。

これは主に、使用料及び手数料が1,958万円、諸収入が1,482万円減少したものの、一般会計等からの繰入金が5,612万円、府支出金が3,900万円増加したためである。

歳出の内訳は、中央卸売市場費15億8,610万円、前年度繰上充用金11億4,085万円及び公債費10億7,752万円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、6,100万円（1.6パーセント）増加している。

これは、前年度繰上充用金が918万円減少したものの、中央卸売市場費が5,004万円、公債費が2,015万円増加したためである。

- (6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計においては、歳入歳出決算額はそれぞれ8億1,149万円である。

歳入の主なものは、一般会計等からの繰入金7億2,566万円及び使用料及び手数料7,308万円である。

歳出の内訳は、中央卸売市場・と畜場費6億3,245万円及び公債費1億7,904万円である。

- (7) 農業共済事業特別会計においては、歳入決算額は4,020万円、歳出決算額は3,894万円、歳入歳出差引額は125万円である。

農業共済費は、前年度と比較すると、107万円（10.3パーセント）増加し、1,150万円である。

- (8) 土地区画整理事業特別会計においては、歳入決算額は6億4,278万円、歳出決算額は4億2,164万円、歳入歳出差引額は2億2,113万円である。

歳入の主なものは、区画整理事業収入4億4,244万円及び繰越金2億1,765万円である。

歳出の主なものは、伏見西部第二地区、伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、上鳥羽南部地区、竹田地区及び洛北第二地区の区画整理

事業費であり、前年度と比較すると、545万円（1.4パーセント）減少し、3億7,441万円である。

翌年度繰越額は1億3,310万円で、その内訳は、繰越明許費5,810万円及び事故繰越し7,500万円であり、上鳥羽南部区画整理費等の区画整理事業費で、地元調整等に日時を要したため生じたものである。

- (9) 駐車場事業特別会計においては、歳入歳出決算額はそれぞれ22億2,618万円である。

歳入の内訳は、一般会計等からの繰入金15億6,189万円及び使用料6億6,428万円である。

歳出の内訳は、公債費17億7,930万円及び駐車場費4億4,688万円である。

- (10) 土地取得特別会計においては、歳入決算額は127億129万円、歳出決算額は111億7,529万円、歳入歳出差引額は15億2,600万円である。

歳入の内訳は、諸収入117億1,837万円、財産収入5億3,259万円及び一般会計等からの繰入金4億5,032万円である。

歳出の内訳は、公債費75億8,724万円、土地先行取得費33億円及び繰出金2億8,804万円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、30億3,712万円（21.4パーセント）減少している。

これは、公債費が29億365万円増加したものの、土地先行取得費が57億円、繰出金が2億4,078万円減少したためである。

- (11) 基金特別会計においては、歳入決算額は711億4,152万円、歳出決算額は711億1,027万円、歳入歳出差引額は3,124万円である。

歳入の主なものは、公債償還基金、市庁舎整備基金等の基金繰入金382億4,861万円、市公債特別会計等の特別会計繰入金316億172万円、財産運用収入9億1,912万円及び一般会計繰入金2億5,159万円である。

歳出の内訳は、市営住宅基金等の各基金への積立金326億1,136万

円、市公債特別会計繰出金等の特別会計繰出金286億1,784万円、市庁舎整備基金、公債償還基金、文化事業基金、社会福祉事業基金等の一般会計繰出金98億7,075万円及び土地基金繰出金1,031万円である。

- (12) 市公債特別会計においては、歳入決算額は2,791億6,890万円、歳出決算額は2,791億6,633万円、歳入歳出差引額は256万円である。

歳入の主なものは、一般会計、特別会計及び公営企業会計からの繰入金2,360億95万円及び市債431億6,793万円である。

歳出の内訳は、一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る公債費2,376億4,664万円及び繰出金415億1,969万円である。

公債費は、前年度と比較すると、178億646万円（8.1パーセント）増加している。

（参考）市公債現在高の状況

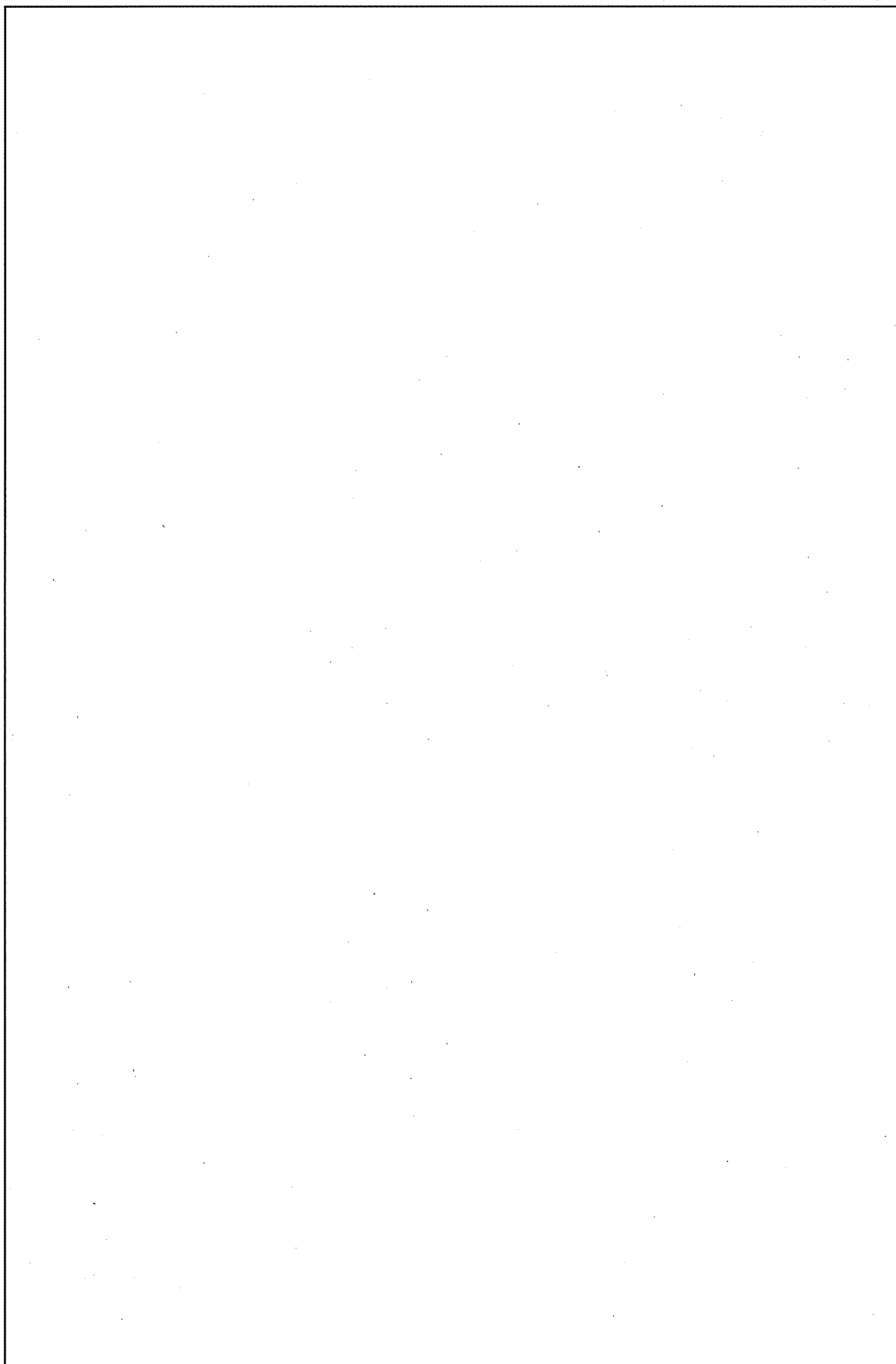
この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債償還を整理する会計であり、当年度末の市公債現在高は、一般会計関係公債1兆260億2,897万円、特別会計関係公債396億7,935万円、公営企業会計関係公債1兆614億3,611万円、合計2兆1,271億4,444万円（市民一人当たり145万円）である。

3 財産に関する調書

当年度の財産の増加及び減少は、別表第13に示すとおりであり、増減の主なものは、公有財産では土地が16万9,616平方メートル、建物が5万4,019平方メートル、出資による権利が18億9,950万円それぞれ増加し、貸付金等の債権が6億7,208万円減少し、各基金では、債権が140億1,097万円増加し、現金が142億871万円減少している。

4 振替用品購入基金及び土地基金

- (1) 振替用品購入基金の運用状況は、用品の払出総額は5億885万円で、基金3,000万円の年度内回転数は16.96回（前年度は14.97回）である。
- (2) 土地基金の運用状況は、基金146億6,682万円のうち、104億401万円は土地取得特別会計へ貸し付け、残りの42億6,281万円は貸付準備金として金融機関へ預け、确实かつ効率的に運用している。



別表第1

平成15年度京都市各

会 計 \ 項 目	予 算 現 額	歳入決算額 A	予算に対する収入率	歳出決算額 B
一 般 会 計	円 693,212,300,000	円 662,293,104,855	% 95.5	円 653,224,383,588
特 別 会 計	739,396,080,000	700,560,195,066	94.7	710,533,760,021
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	658,000,000	682,485,958	103.7	584,124,060
国民健康保険事業特別会計	125,760,000,000	112,215,527,868	89.2	122,969,291,516
介護保険事業特別会計	74,968,000,000	74,361,660,585	99.2	74,101,222,395
老人保健特別会計	143,515,000,000	142,456,337,336	99.3	142,712,059,516
地域水道特別会計	1,686,000,000	1,446,403,721	85.8	1,412,403,721
中央卸売市場第一市場特別会計	3,965,000,000	2,665,392,765	67.2	3,804,482,908
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	853,000,000	811,497,731	95.1	811,497,731
農業共済事業特別会計	67,000,000	40,207,297	60.0	38,949,616
土地区画整理事業特別会計	670,080,000	642,780,282	95.9	421,642,214
駐車場事業特別会計	2,234,000,000	2,226,183,204	99.7	2,226,183,204
土地取得特別会計	30,540,000,000	12,701,295,724	41.6	11,175,293,006
基金特別会計	72,428,000,000	71,141,522,390	98.2	71,110,275,292
市公債特別会計	282,052,000,000	279,168,900,205	99.0	279,166,334,842
合 計	1,432,608,380,000	1,362,853,299,921	95.1	1,363,758,143,609

会 計 歳 入 歳 出 決 算 計 数

予算に対する 執行率	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 C-D
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計 D	
%	円	円	円	円	円	円
94.2	9,068,721,267	—	10,138,372,000	139,400,000	10,277,772,000	△1,209,050,733
96.1	△9,973,564,955	—	92,100,000	75,000,000	167,100,000	△10,140,664,955
88.8	98,361,898	—	—	—	—	98,361,898
97.8	△10,753,763,648	—	—	—	—	△10,753,763,648
98.8	260,438,190	—	—	—	—	260,438,190
99.4	△255,722,180	—	—	—	—	△255,722,180
83.8	34,000,000	—	34,000,000	—	34,000,000	—
96.0	△1,139,090,143	—	—	—	—	△1,139,090,143
95.1	—	—	—	—	—	—
58.1	1,257,681	—	—	—	—	1,257,681
62.9	221,138,068	—	58,100,000	75,000,000	133,100,000	88,038,068
99.7	—	—	—	—	—	—
36.6	1,526,002,718	—	—	—	—	1,526,002,718
98.2	31,247,098	—	—	—	—	31,247,098
99.0	2,565,363	—	—	—	—	2,565,363
95.2	△904,843,688	—	10,230,472,000	214,400,000	10,444,872,000	△11,349,715,688

別表第2

一般会計年度別歳入歳出決算の状況

項目 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支額 (C-D)	単年度 収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成11年度	748,402,571	736,383,199	12,019,372	12,414,706	△395,334	△1,061,935
平成12年度	710,486,713	697,531,834	12,954,878	12,288,748	666,130	1,061,464
平成13年度	697,215,006	683,750,756	13,464,250	15,397,520	△1,933,270	△2,599,400
平成14年度	654,778,347	644,073,839	10,704,507	11,720,038	△1,015,530	917,739
平成15年度	662,293,104	653,224,383	9,068,721	10,277,772	△1,209,050	△193,520

別表第3

平成15年度一般会計款別歳入予算決算の状況

項 目 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 ()内は還付 未済額で内数	収入済 額の調 定額に 対する 比率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	千円	千円
市 税	231,080,000	245,240,831	234,163,425 (15,426)	95.5	1,468,017	9,624,815
地方譲与税	4,413,000	4,240,431	4,240,431	100.0	—	—
府税交付金	25,088,000	25,238,448	25,238,448	100.0	—	—
地方特例交 付金	7,874,000	7,873,617	7,873,617	100.0	—	—
地方交付税	96,399,000	97,272,796	97,272,796	100.0	—	—
交通安全対 策特別交付 金	800,000	653,035	653,035	100.0	—	—
分担金及び 負担金	6,838,269	6,259,718	6,076,701 (812)	97.1	—	183,829
使用料及び 手数料	21,925,340	19,851,487	19,607,994 (19)	98.8	—	243,511
国庫支出金	109,298,573	94,894,857	94,894,857	100.0	—	—
府 支 出 金	11,021,079	10,097,097	10,097,097	100.0	—	—
財 産 収 入	1,408,273	1,484,139	1,483,838	100.0	—	300
寄 附 金	942,370	1,181,194	1,181,194	100.0	—	—
繰 入 金	12,188,320	9,989,716	9,989,716	100.0	—	—
繰 越 金	11,720,039	10,704,507	10,704,507	100.0	—	—
諸 収 入	55,031,778	59,193,150	54,240,325 (88)	91.6	104,741	4,848,171
市 債	97,184,258	84,575,118	84,575,118	100.0	—	—
合 計	693,212,300	678,750,145	662,293,104 (16,346)	97.6	1,572,758	14,900,628

別表第4

一般会計年度別歳入予算決算の状況

項 目 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 ()内は還付 未済額で内数	収入済 額の調 定額に 対する 比率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成11年度	776,043,800	769,006,642	748,402,571 (14,126)	97.3	2,362,323	18,255,874
平成12年度	743,815,800	730,330,448	710,486,713 (10,203)	97.3	1,875,897	17,978,040
平成13年度	730,305,200	716,834,632	697,215,006 (11,834)	97.3	2,359,557	17,271,902
平成14年度	685,963,600	673,131,597	654,778,347 (11,818)	97.3	2,400,018	15,965,050
平成15年度	693,212,300	678,750,145	662,293,104 (16,346)	97.6	1,572,758	14,900,628
対前年度 増△減額	7,248,700	5,618,547	7,514,757 (4,527)	—	△827,260	△1,064,422
対前年度 増△減率	1.1%	0.8%	1.1%	—	△34.5%	△6.7%

別表第5

一般会計歳入決算額の財源別状況

年 度 歳入財源(款)	平成15年度		平成14年度		対前年度比較		
	収入済額 A	構成比 a	収入済額 B	構成比 b	増△減額 C (A-B)	増△減 率C/B	構成比 a-b
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
自 主 財 源	337,447,704	51.0	341,713,186	52.2	△4,265,482	△1.2	△1.2
市 税	234,163,425	35.4	239,085,868	36.5	△4,922,442	△2.1	△1.1
分担金及び負担金	6,076,701	0.9	6,790,889	1.0	△714,187	△10.5	△0.1
使用料及び手数料	19,607,994	3.0	19,367,236	3.0	240,758	1.2	0.0
財 産 収 入	1,483,838	0.2	1,340,035	0.2	143,803	10.7	0.0
寄 附 金	1,181,194	0.2	1,213,691	0.2	△32,497	△2.7	0.0
繰 入 金	9,989,716	1.5	11,069,937	1.7	△1,080,220	△9.8	△0.2
繰 越 金	10,704,507	1.6	13,464,250	2.1	△2,759,742	△20.5	△0.5
諸 収 入	54,240,325	8.2	49,381,278	7.5	4,859,046	9.8	0.7
依 存 財 源	240,270,282	36.2	237,806,662	36.3	2,463,619	1.0	△0.1
地方譲与税	4,240,431	0.6	4,053,530	0.6	186,901	4.6	0.0
府税交付金	25,238,448	3.8	25,381,941	3.9	△143,492	△0.6	△0.1
地方特例交付金	7,873,617	1.2	8,473,050	1.3	△599,433	△7.1	△0.1
地方交付税	97,272,796	14.7	102,946,412	15.7	△5,673,616	△5.5	△1.0
交通安全対策特別交付金	653,035	0.1	608,634	0.1	44,401	7.3	0.0
国庫支出金	94,894,857	14.3	87,483,845	13.4	7,411,011	8.5	0.9
府支出金	10,097,097	1.5	8,859,249	1.3	1,237,848	14.0	0.2
市 債	84,575,118	12.8	75,258,498	11.5	9,316,619	12.4	1.3
合 計	662,293,104	100.0	654,778,347	100.0	7,514,757	1.1	—

別表第 6

一般会計市税の収入状況

年 度 項 目	平 成 15 年 度		平 成 14 年 度		対前年度比較
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増△減率
	千円	%	千円	%	%
市民税(個人分)	65,328,566	27.9	68,680,843	28.7	△4.9
市民税(法人分)	26,134,344	11.2	22,095,878	9.2	18.3
固 定 資 産 税	101,705,672	43.4	105,830,751	44.3	△3.9
都 市 計 画 税	23,204,202	9.9	24,342,699	10.2	△4.7
そ の 他	17,790,639	7.6	18,135,695	7.6	△1.9
合 計	234,163,425	100.0	239,085,868	100.0	△2.1

別表第7

平成15年度一般会計款別歳出予算決算の状況

項 目 款	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	千円	千円	%	千円	千円
議 会 費	2,172,000	2,055,932	94.7	—	116,067
総 務 費	39,271,633	37,435,473	95.3	—	1,836,159
文化市民費	22,167,750	20,948,923	94.5	164,600	1,054,226
保健福祉費	218,634,860	214,160,713	98.0	915,892	3,558,254
環 境 費	45,724,900	39,728,038	86.9	2,387,000	3,609,861
産業観光費	41,077,500	40,459,254	98.5	—	618,245
計 画 費	32,270,400	29,433,894	91.2	1,196,300	1,640,205
土 木 費	64,633,600	49,361,986	76.4	13,565,400	1,706,213
消 防 費	27,343,300	25,338,436	92.7	1,690,000	314,863
教 育 費	57,470,000	54,250,370	94.4	1,881,000	1,338,629
災害対策費	147,000	87,066	59.2	54,000	5,933
公 債 費	94,036,648	93,079,284	99.0	—	957,363
諸 支 出 金	47,953,000	46,885,010	97.8	—	1,067,989
予 備 費	309,709	—	—	—	309,709
合 計	693,212,300	653,224,383	94.2	21,854,192	18,133,724

別表第 8

一般会計年度別歳出予算決算の状況

項 目 年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	予算現額に対する率 B/A	翌 年 度 額 繰 越 額 C	予算現額に対する率 C/A	不 用 額 D	予算現額に対する率 D/A
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
平成11年度	776,043,800	736,383,199	94.9	22,154,800	2.9	17,505,800	2.3
平成12年度	743,815,800	697,531,834	93.8	25,090,200	3.4	21,193,765	2.8
平成13年度	730,305,200	683,750,756	93.6	27,238,600	3.7	19,315,843	2.6
平成14年度	685,963,600	644,073,839	93.9	24,525,300	3.6	17,364,460	2.5
平成15年度	693,212,300	653,224,383	94.2	21,854,192	3.2	18,133,724	2.6

別表第9

一般会計款別歳出決算の状況

年 度 款	平成15年度		平成14年度		対前年度比較		
	支出済額 A	構成比 a	支出済額 B	構成比 b	増△減額 C (A-B)	増△減 率C/B	構成比 a-b
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
議 会 費	2,055,932	0.3	2,116,672	0.3	△60,740	△2.9	△0.0
総 務 費	37,435,473	5.7	40,514,349	6.3	△3,078,876	△7.6	△0.6
文 化 市 民 費	20,948,923	3.2	20,170,100	3.1	778,822	3.9	0.1
保 健 福 祉 費	214,160,713	32.8	209,293,811	32.5	4,866,901	2.3	0.3
環 境 費	39,728,038	6.1	36,959,116	5.7	2,768,921	7.5	0.4
産 業 観 光 費	40,459,254	6.2	31,888,216	4.9	8,571,037	26.9	1.3
計 画 費	29,433,894	4.5	29,440,551	4.6	△6,656	△0.0	△0.1
土 木 費	49,361,986	7.6	53,790,236	8.4	△4,428,250	△8.2	△0.8
消 防 費	25,338,436	3.9	24,936,753	3.9	401,683	1.6	0.0
教 育 費	54,250,370	8.3	55,313,572	8.6	△1,063,201	△1.9	△0.3
災 害 対 策 費	87,066	0.0	10,277	0.0	76,788	著 増	0.0
公 債 費	93,079,284	14.2	88,660,494	13.8	4,418,789	5.0	0.4
諸 支 出 金	46,885,010	7.2	50,979,685	7.9	△4,094,674	△8.0	△0.7
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	653,224,383	100.0	644,073,839	100.0	9,150,543	1.4	—

別表第10

一般会計行政目的別歳出決算の状況

(千円未満四捨五入)

年 度 項 目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較		
	支出済額 A	構成比 a	支出済額 B	構成比 b	増△減額 C (A-B)	増△減 率C/B	構成比 a-b
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
社会福祉費	195,270,953	29.9	190,562,142	29.6	4,708,811	2.5	0.3
保健衛生費	58,635,512	9.0	55,716,381	8.6	2,919,131	5.2	0.4
産業経費	40,459,450	6.2	31,888,217	4.9	8,571,233	26.9	1.3
都市建設費	125,291,242	19.2	133,665,318	20.8	△8,374,076	△6.3	△1.6
教育文化費	65,293,240	10.0	65,075,054	10.1	218,186	0.3	△0.1
消防費	25,338,437	3.9	24,936,753	3.9	401,684	1.6	0.0
総務費その他	49,856,266	7.6	53,569,480	8.3	△3,713,214	△6.9	△0.7
公債費	93,079,284	14.2	88,660,495	13.8	4,418,789	5.0	0.4
合 計	653,224,384	100.0	644,073,840	100.0	9,150,544	1.4	—

別表第11

一般会計経費性質別歳出決算の状況

(千円未満四捨五入)

年 度 項 目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較		
	支出済額 A	構成比 a	支出済額 B	構成比 b	増△減額 C (A-B)	増△減 率C/B	構成比 a-b
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
消費的経費	383,238,537	58.7	373,346,024	58.0	9,892,513	2.6	0.7
(1) 人件費	127,055,976	19.5	134,691,491	20.9	△7,635,515	△5.7	△1.4
(2) 物件費	58,313,238	8.9	61,425,517	9.5	△3,112,279	△5.1	△0.6
(3) 扶助費	125,069,096	19.1	113,128,396	17.6	11,940,700	10.6	1.5
(4) 貸付金・預託金	44,397,625	6.8	35,931,186	5.6	8,466,439	23.6	1.2
(5) その他	28,402,602	4.4	28,169,434	4.4	233,168	0.8	△0.0
投資的経費	85,800,616	13.1	88,746,055	13.8	△2,945,439	△3.3	△0.7
公債費	92,320,869	14.1	87,957,344	13.6	4,363,525	5.0	0.5
繰出金	91,864,362	14.1	94,024,417	14.6	△2,160,055	△2.3	△0.5
合 計	653,224,384	100.0	644,073,840	100.0	9,150,544	1.4	—

別表第12

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

年 度 項 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対 前 年 度 比 較		
	金 額 A	構成比 a	金 額 B	構成比 b	増△減額 C (A-B)	増△減 率C/B	構成比 a-b
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
歳 入							
国民健康保険料収入	34,377,374	30.6	34,198,566	33.7	178,807	0.5	△3.1
国庫支出金	42,875,426	38.2	39,588,760	39.0	3,286,665	8.3	△0.8
療養給付費交付金	16,247,629	14.5	12,505,456	12.3	3,742,172	29.9	2.2
府支出金	753,726	0.7	139,274	0.1	614,451	著 増	0.6
共同事業交付金	2,595,088	2.3	1,391,944	1.4	1,203,144	著 増	0.9
繰入金	14,590,693	13.0	13,495,735	13.3	1,094,958	8.1	△0.3
諸収入	775,589	0.7	169,561	0.2	606,028	著 増	0.5
歳入合計	112,215,527	100.0	101,489,299	100.0	10,726,228	10.6	—
歳 出							
事務費	3,353,855	2.7	3,650,626	3.3	△296,771	△8.1	△0.6
保険給付費	110,020,056	89.5	98,632,885	88.8	11,387,170	11.5	0.7
公債費	23,936	0.0	24,958	0.0	△1,022	△4.1	△0.0
前年度繰上充 用金	9,571,443	7.8	8,752,272	7.9	819,171	9.4	△0.1
歳出合計	122,969,291	100.0	111,060,743	100.0	11,908,548	10.7	—

別表第13

財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

年 度			平成15年度末 現 在 高	平成14年度末 現 在 高	対 前 年 度 増 △ 減 高
項 目					
公 有 財 産	土 地	m ²	28,057,520	27,887,903	169,616
	建 物	m ²	4,613,258	4,559,238	54,019
	木 造	m ²	55,219	55,292	△73
	非 木 造	m ²	4,558,039	4,503,946	54,092
	山 面 積	m ²	939,190	939,186	4
	林 立 木	m ³	55,770	54,827	943
	動 産	機	2	2	—
	物 権	m ²	417	403	14
	無 体 財 産 権	件	51	50	1
	有 価 証 券	千円	2,847,761	2,847,761	—
	出資による権利	千円	31,833,489	29,933,989	1,899,500
物 品 (重 要 物 品)		点	6,371	6,335	36
債 権		千円	39,635,113	40,307,196	△672,082
基 金	土 地	m ²	9,782	6,851	2,931
	動 産	千円	11,535	26,418	△14,882
	債 権	千円	22,018,066	8,007,094	14,010,972
	有 価 証 券	千円	84,996,255	84,996,255	—
	現 金	千円	62,692,475	76,901,195	△14,208,719